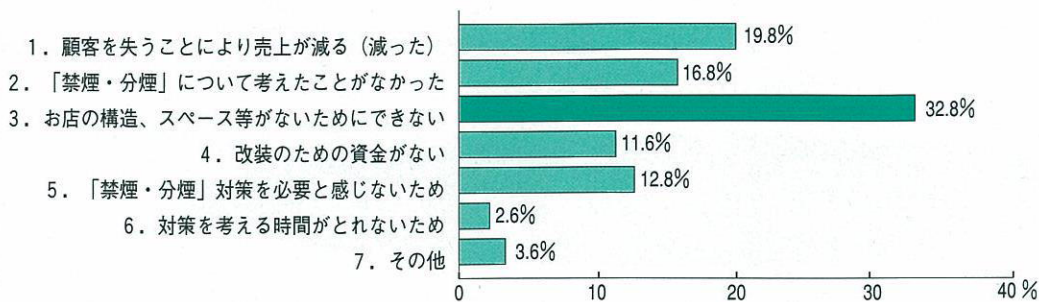


7.

分煙対策を取らない理由

●最も多かったのは「お店の構造、スペース等がないためにできない」で32.8%だった。
●禁煙・分煙に対する認識の低さから対策を講じていないといえるのは、29.6%であった。

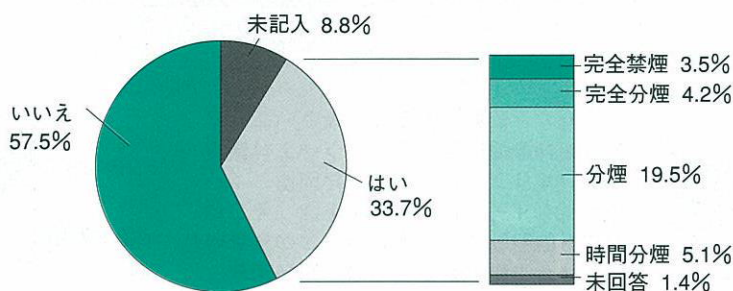
受動喫煙防止対策をしていない(できない)理由の44.4%は店の構造やスペースが狭いことが理由。



8.

将来的に分煙対策をおこなうか否か

将来的にも受動喫煙防止対策をとらない(とれない)と考えている人が57.5%でした。



今後の課題

受動喫煙防止の意識を高め、健康で安心・安全な食生活を創造！

健康増進法の施行により、受動喫煙防止の義務が課せられたことを知らない飲食店経営者が、44%と大変多かった。義務である以上、これが10%以下程度でないと思われていたが、そもそも健康増進法がどれだけ認知されているかという点でもある。今後さらに、健康増進法と受動喫煙防止義務について、広く知らしめていく必要があると思われる。

全飲連では「健康で豊かな食文化の創造」「安心・安全なサービスの提供」をスローガンに掲げている。今後、消費者の健康で安心、安全な食生活を創造していくことは、飲食業者の責務ともいえる。その意味で一層の安心を提供できる店づくりをしていかなければならない。したがって率先して受動喫煙防止の意味を理解し、分煙対策を促進しなければならないといえる。

**分煙対策を推進するために
飲食業界の実態に即した施策が制度を！**

禁煙・分煙への取り組みが進まない大きな要因は、店舗面積が狭いため、喫煙・禁煙のスペース分けができないこと、また改装や機器の設置などの費用を負担することが困難であることなどがあげられる。

たとえ受動喫煙防止義務に対する認識が改善され、禁煙・分煙への意識が高まったとしても、現実には費用が掛かることであり、徹底させることには大きな壁があると思われる。

法律制定、義務化が先行して、業界の実態に即していない感がある。社会全体における禁煙に対する意識向上、低コスト、少スペースでも可能な分煙対策を具体的に提示し、改装や設備購入資金貸し出し等の施策の実施が必要ではないかと考える。